

第2回例会

区政をただす

一般質問

東日本大震災における

中野区の取り組みを問う

自由民主党議員団 市川 みゆる



①今回、区が行った支援活動は、国や東京都が作るうとしていた枠組みにとらわれないもので、他自治体へも広まっており、現実的な支援方法として高く評価できる。しかし、自治体独自の支援活動に、国からの財政面での支援や積極的な関与がないのが現状である。

ために、放射線について正しい知識が広まるよう、地域や学校、区民に積極的に働きかけてはどうか。

区長 ①この非常時に自治体が幅広い国民連帯の先頭に立って行っている支援を受け止めることは、国の責務だと考える。一刻も早く、自治体の動きをきちんと受け止めて支援する枠組みを作るべきである。②放射線に関する知識普及のための小冊子の配布などを通じ、風評被害の抑制を図

財政面での十分な措置を講じるとともに、的確な助言を行うことで、自治体の支援を物心両面で支えるのが国の責務と考えるがどうか。②放射線問題に関して、自治体に求められているのは、正しい知識を広めることであると考える。風評被害の防止と被災地の経済復興の

っていく。また、区の試算結果の分析や公表など、放射線にかかる情報について、随時、分かりやすい形で提供していく。

原発依存からの脱却について問う

日本共産党議員団 長沢 和彦



今この原発技術は未完成で危険なものだ。核燃料棒の中に蓄積される放射性物質を原子炉の内部に完全に閉じ込める技術はなく、我が国のほとんどの原発で使われている「軽水炉」は構造上の問題がある。使用済み核燃料を後始末する方法も見つけ出されていない。これらの課題が未解決のまま推進されているのが原発行政の現状だ。原発撤退の取り組みが必要ではないか。

実現可能性など、幅広く議論していく必要がある。

教育長 耐震改修計画の改定及び国の交付金の活用により、早期に完了するよう取り組んでいく。

認可保育園の大幅な増設と充実を

新しい教育基本法・学習指導要領に沿っていない教科書が検定に合格していることについて、区長並びに教育長はどう考えるか。

区立小・中学校の耐震化を急げ

国は、これまでの安全・安心な学校づくり交付金に代わり、学校施設環境改善交付金を設けた。また、都は補正予算で、耐震化のための補助を行う対象施設を拡大することを決めた。子どもたちの安全確保、地域の避難所としても学校の耐震化は欠かせない。国と都の交付金の活用を図って、残された施設の耐震化を急ぐべきである。区の見解は。

認可保育園の大幅な増設と充実を

現行の第4期介護保険事業計画では、特養ホームの増設により700床の見込みを設定していたが、現在630床である。東中野に1カ所50床が増設される予定だが、計画で掲げていた南部圏域での整備は進まない。第5期計画で、南部圏域での建設をはじめとした特養ホームの増設を盛り込むべきではないか。

区長 日本歴史を正しく子どもたちに伝えていくことは極めて重要であり、教科書選定にあたっては十分配慮し、適切な選択をしてもらいたい。

教育長 我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を深めることができる教科書を選定できるよう、採択に取り組みでいきたい。

区長 可能な範囲で認可保育園の定員増は行って

初に予想される、さまざまな苦情への対応策は。④今後の地域防災への支援などはだれが行うのか。

区長 暫定的な住民票の写しと印鑑登録証明の取り次ぎ以外、100近くになる。また、ポスター、ホームページ、区報などで周知する。②事前に業務研修を行う。③苦情に対応できるように研修や事務引き継ぎを行う。④区職員が各区民活動センターに地域本部を開設し、災害対応を行う。

震災の記憶を風化させず

全力で復興支援の継続を

公明党議員団 やながわ 妙子



未曾有の大震災から3カ月過ぎた今、復興を見届けるまで支援を継続させることが必要だ。①被災地の障

害者施設では作品の販路開拓を東京でとの要請があった。ぜひ応援してみたい。

区長 ①福祉売店での販売など、支援を検討したい。②計画している産直フェアなどを機に、団体相互間の協力・連携を推進したい。③災害発生時、被災者情報の一元化は大事であり、他自治体の例も参考に考えていく。④経費などの必要な支援を行う。保険については調整を図りたい。⑤親しみあるよう、工夫したい。

場では未だ深刻な問題を抱えている。①学習や集団生活に配慮が必要な生徒数の推移は。②こうした状況への教育委員会の対応は。③通常学級で出来る特別支援教育の具体的実践方法の仕組みを検討すべきでは。④特別支援教育の充実が学校教育全体の充実につながる

①「緊急対策中野2011」では、個別のマニュアルなどの早期策定が掲げられているが、進行状況は。②震災復興マニュアルにつ

いては、東京都の区市町村向け標準モデルに合わせ新たなマニュアルを作成したいということであったが、その後の進行状況及び区民への周知は。③被災市街地の復興には、多くの区民との協働作業や合意形成が不可欠である。速やかな復興を目的とした根拠条例を制定すべきではないか。

区長 ①現行の業務マニュアルを再検証し、不足

いる。区立保育園の建て替え民営化による定員拡大を進めるとともに、さまざまな保育サービスを組み合わせ、特養ホームの増設を急げ



被災地の障害者施設作製「福幸たるま」

害者施設では作品の販路開拓を東京でとの要請があった。ぜひ応援してみたい。

特別支援教育体制はおおむね整備されたが、学校現

教育長 ①19年度は1400人、22年度は1900人である。②全ての学校に特別支援教育コーディネーターを配置したほか、研修を実施し、資質向上を図っている。③全児童が見通し

の持てる指導に取り組んでおり、指定校で「授業のユニバーサルデザイン」を研究、検討している。④特別支援教育の視点に立った指導こそが、学校教育の充実につながる」と認識している。

区長 ①現行の業務マニュアルを再検証し、不足

いる。区立保育園の建て替え民営化による定員拡大を進めるとともに、さまざまな保育サービスを組み合わせ、特養ホームの増設を急げ

いる。区立保育園の建て替え民営化による定員拡大を進めるとともに、さまざまな保育サービスを組み合わせ、特養ホームの増設を急げ